

各都道府県各種学校主管部課 御中

文 部 科 学 省 大 臣 官 房 国 際 課
文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

令和4年度学校保健特別対策事業費補助金（各種学校における感染症対策支援事業）
に係る事業実施計画等の提出について

各都道府県及び各学校設置者におかれては、今般の新型コロナウイルス感染症流行に係る対策に多大なる御尽力を頂いており、感謝申し上げます。

さて、令和3年度補正予算に計上された標記事業について、令和4年3月1日付け、令和4年7月1日付け、及び令和4年12月1日付けの交付決定等を行ったところですが、第8波も見据えつつ、各学校において、感染症対策の一層の徹底を諮れるよう、学校ごとの補助限度額を引き上げた上で、本事業の追加募集を行います（上限は改正要領の通り、実際の交付額は予算の範囲内で決定します。）。

ついては、下記の内容を御確認いただくとともに所轄の学校法人等を通じてその設置する各種学校（幼稚園、小学校、中学校及び高等学校に相当する課程。外国人学校を含む。）に周知いただくとともに、別紙に基づき、事業計画書を取りまとめの上、令和4年12月22日（木）12時までに文部科学省まで御提出ください。

本予算事業については、今回が最終募集になることが見込まれますが、特に、これからの季節においては、寒冷地やそれ以外の地域においても、気温が下がり、窓開け等による常時換気が困難となることも想定されます。今回の補助限度額引き上げは、冬季に向けた感染症対策の需要にも迅速に対応できるよう実施するものですので、各学校等においては「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」や「新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための換気の徹底及びその効果的な実施について」（令和4年9月12日付け文部科学省大臣官房国際課事務連絡）等を参考に、各学校の実情に応じてCO2モニターやサーキュレータ、HEPAフィルター付き空気清浄機等の換気対策用備品の整備等にも、今回の補助限度額引き上げ分を積極的に活用いただくようお願いいたします。

なお、本事業の追加申請に当たり、既に交付決定を受けている補助金額について、未執行の分がある場合については、未執行分を全額活用し、また、既に購入した消毒液等の保健衛生用品等を活用してもなお不足が見込まれる分に限って申請いただきますようお願いいたします。

記

1. 補助対象

- ①令和4年3月1日付け、同年7月1日付け、同年12月1日付けの交付決定の対象となっていない学校

②令和4年度に新設された学校

③令和4年3月1日付け、同年7月1日付け、同年12月1日付けの交付決定の対象となっている学校のうち、交付決定額が補助上限額未満となっている学校（今回申請の際の補助上限額は、実施要領に定める補助上限額から既交付決定額を減じた額となります）

※予算の執行状況にもよりますが、①、②を優先とし、③については補助額を調整する場合があります。

2. 補助対象期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

3. 今後のスケジュール（予定）

12月22日（木）12時	事業計画書提出〆切
12月下旬	交付申請書提出依頼 ※〆切に遅れる場合は、事前に御相談ください。
1月中下旬	交付申請書提出〆切
2月中旬	交付決定

本件担当

- 各種学校認可を受けた外国人学校
大臣官房国際課 国際協力企画室
外国人教育政策企画係
TEL:03-6734-3222（直通）

- 上記を除く各種学校
総合教育政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室専修学校第二係
TEL:03-6734-3468（直通）

(別紙)

学校保健特別対策事業費補助金（各種学校における感染症対策支援事業）
交付申請書及び計画変更承認申請書の提出について

1. 募集対象事業

各種学校における感染症対策支援事業

2. 補助対象学校種

各種学校（うち幼稚園、小学校、中学校及び高等学校に相当する課程。外国人学校を含む。）

3. 提出物

- ・ 担当者名簿【都道府県において作成】※1
- ・ 交付申請予定額一覧又は変更交付申請予定額【都道府県において作成】※2
- ・ 事業計画書（様式1－7（別添1及び別添2））【（準）学校法人において作成】※3

※1 新規に申請いただく場合、又は担当者に変更がある場合のみ提出ください。

※2 令和4年7月1日付け、令和4年12月1日付け交付決定の有無に応じて、交付申請と変更交付申請の2パターンに分けて提出いただく必要があります。

＜交付申請＞

- ・ 令和4年7月1日付け及び令和4年12月1日付け交付決定を受けていない場合（新規に申請を行う場合）は交付申請予定額一覧を提出ください。

＜変更交付申請＞

- ・ 令和4年7月1日付け又は令和4年12月1日付け交付決定を受け、事業が継続している場合は変更交付申請予定額一覧を提出ください。なお、事業計画書には既に交付決定を受けている内容と今回の申請の内容を合わせたものを記載ください。

※3 別添1（様式1－7）及び別添2（様式1－7）は学校単位で作成ください。

（別添1（様式1－7）及び別添2（様式1－7）は、送付ファイル「03_学校保健特別対策事業費補助金交付要綱（様式1～15）」中の様式1－7の別添様式と同一です。）

（準）学校法人において作成する様式をメールで提出いただく際は、都道府県において一つのExcel ファイルにまとめていただきますようお願いいたします。

4. 提出方法及び期限

電子メール：令和4年12月22日（木）12：00（電子媒体（Excel））

※遅切に遅れる場合は、事前に御相談ください。

5. 提出先

電子メール：kokusai@mext.go.jp（各種学校認可を受けた外国人学校）

syosensy@mext.go.jp（上記以外の各種学校）

※学校種ごとに担当が分かりますので宛先に注意ください。

6. 注意事項

- ・ 事業計画書（別添1及び別添2）における幼児・児童・生徒数については、令和3年度私立高等学校等実態調査へ報告した数と一致させてください。ただし、令和4年度に新設された学校等については令和4年4月時点（4月以降に開校した学校については開校

時点) の幼児・児童・生徒数としてください。

- 事業計画書（別添 1 及び別添 2）には、既交付決定額と今回申請額を合わせたものを記載してください。ただし、交付要綱第13 条（補助金の額の確定等）による手続きを受けている額は除いて記載してください。
- 上記事業計画書等への押印は不要です。